

## 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬開催

剰余金の配当の基準日  
 ○期末配当……………3月31日  
 ○中間配当実施の場合…9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 日本証券代行株式会社

事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号（福岡証券ビル内）  
 日本証券代行株式会社 福岡支店  
 電話（092）741-0284

（郵便物送付先）  
 お問合せ先 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
 日本証券代行株式会社 代理人部  
 （住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-707-842  
 （その他のご照会） ☎ 0120-707-843

取次所 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。  
 ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/procedure.html>  
 （一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。）  
 ※「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。  
 ※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告により当社ホームページ（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載いたします。  
 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場金融商品取引所 東京（第一部）・福岡

### ホームページのご案内



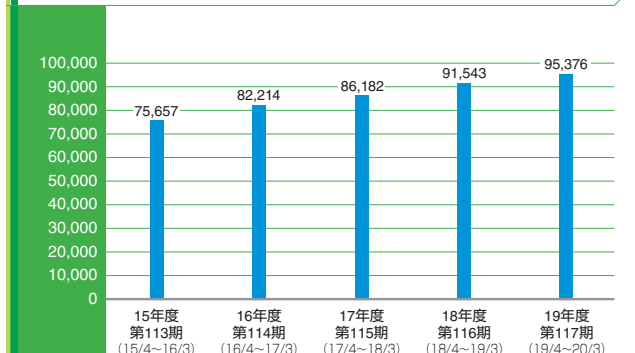
<http://www.krosaki.co.jp/>

# 第117期 報告書

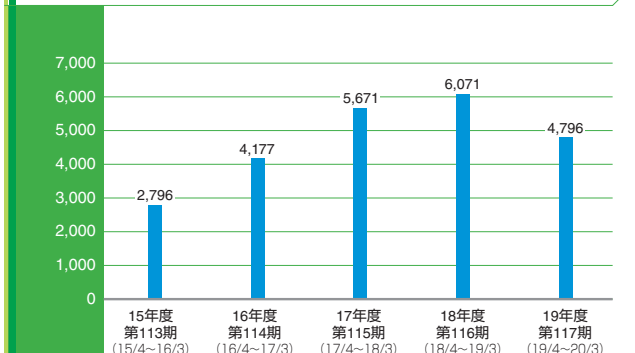
（平成19年4月1日から  
 平成20年3月31日まで）

(金額は単位未満を切り捨てております。)

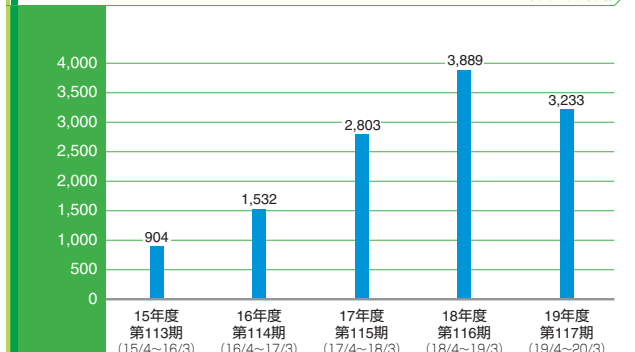
売上高の推移 (単位:百万円)



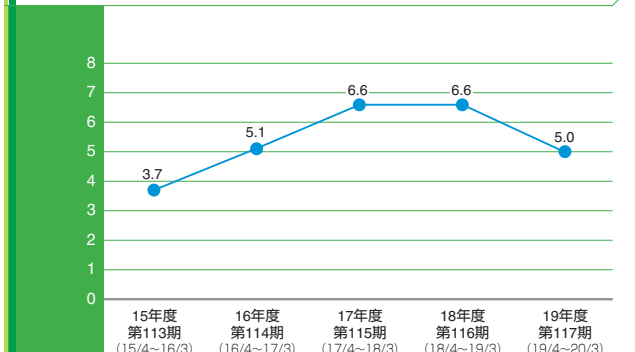
経常利益の推移 (単位:百万円)



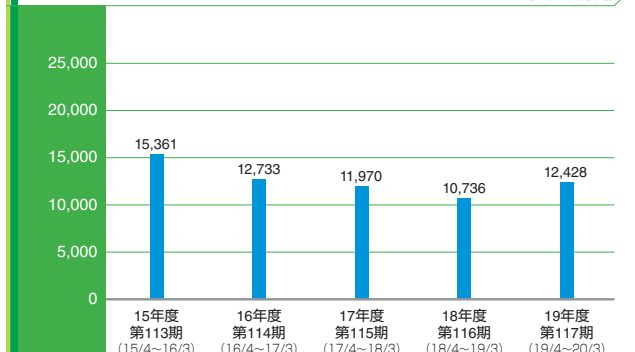
当期純利益の推移 (単位:百万円)



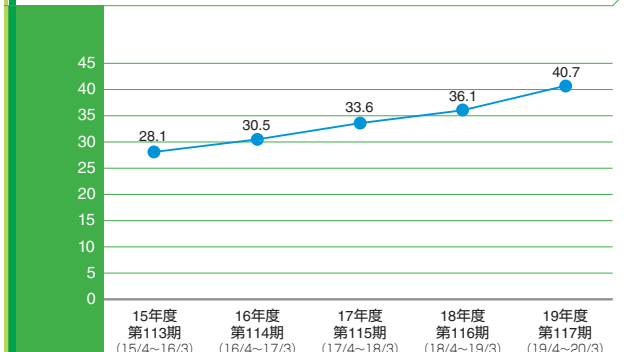
ROS(売上高経常利益率)の推移 (単位:%)



有利子負債の推移 (単位:百万円)



自己資本比率の推移 (単位:%)



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
 この度「第117期報告書」を作成いたしましたので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

現在弊社は、事業目標であります「世界一の顧客価値」を実現すべく、先人の努力の賜である長年蓄積された技術やノウハウに基づいたお客様へのソリューションの提供や、成長する海外市場をにらんだグローバルな事業展開を進めております。  
 また、耐火物で培った材料技術をもとにしたファインセラミックス事業、快適で美しい生活空間をご提案する生活空間セラミックス事業を展開し、セラミックスの様々な可能性に挑戦をしております。  
 今後は、弊社における環境に優しい製造プロセスの構築、お客様の生産プロセスでの環境負荷の低減をめざした製品の開発、環境に配慮した景観商品のご提案など、持続的な成長が可能な事業展開を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 6月

取締役社長  
 古野 英 樹

## 業績の概況

平成19年度のわが国経済は、輸出の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、後半には、サブプライムローン問題に端を発する金融資本市場の混乱による米国経済の景気減速、原油価格を始めとする原材料価格の高騰などの影響を受け、景気の減速懸念と先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界の粗鋼生産量は、前期に比べ3.2%増の1億2,152万トンとなり、34年ぶりに過去最高を記録するなど、自動車、造船、機械向けなど国内外の旺盛な鉄鋼需要により、ここ数年高位安定しています。

当社グループの属する耐火物業界におきましては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、ここ数年は耐火物原料価格の高騰が継続するなどのマイナス面があり、なお予断を許さない状況です。

このような経済情勢のもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする3ヵ年間の第8次中期経営計画に取り組んでいます。

本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進しています。

平成19年度におきましては、「最強の生産・供給・サービス体制の確立」を目指し、グループ全体で収益力、競争力、市場対応力を一層強化していくことを目的として、転炉用耐火物分野で中核的な役割を果たし、当社との戦略共有が極めて重要である九州耐火煉瓦株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。

また、鉄鋼連続鋳造用耐火物製造の株式会社S Nリフラテック東海を、株式の追加取得により子会社化するなどの取り組みを実施いたしました。

さらに、「強固なグループ経営の実現」のため、当社グループにおける内部統制システムをより充実したものとすべく、その整備および改善・改良を進め、ステークホルダーから信頼される黒崎播磨グループの構築に向けた取り組みを推進いたしました。

以上により、第117期の売上高は、前期に比べ4.2%増収の953億76百万円、営業利益は、前期に比べ15.1%減益の49億94百万円、経常利益は、前期に比べ21.0%減益の47億96百万円、当期純利益は、前期に比べ16.9%減益の32億33百万円となりました。

今後の経済見通しにつきましては、輸出の増加に支えられた緩やかな景気回復が続くものと見込まれる一方、米国経済の景気後退懸念を始めとする世界経済の減速感や原油価格の動向等から、わが国経済においても景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があると思われます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましては、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移するものと思われます。しかしながら、一部原料の需要増加に起因する需給逼迫による耐火物原料価格高騰の勢いが継続するなどの収益性悪化の要因があり、先行きは不透明感を増している状況にあります。

このような状況下、耐火物事業につきましては、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高級鋼生産のスループットマックスに貢献する高品質、高機能の耐火物を提案、供給すべく、生産・供給・サービス一体で総合ソリューション力の強化に努めてまいります。

耐火物事業以外の各事業につきましては、業務の効率化をさらに推進し、安定的収益体質の定着を図ります。

以上により、第118期の連結業績予想といたしましては、売上高980億円、営業利益50億円、経常利益48億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

## セグメント別の概況

### 耐火物事業

売上高は、顧客操業度の高位安定などにより売上が拡大し、前期に比べ5.7%増収の694億90百万円となりました。

営業利益は、耐火物原料価格高騰の影響などにより、前期に比べ27.0%減益の31億60百万円となりました。

### ファインセラミックス事業

売上高は、主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化などに伴い、前期に比べ21.6%減収の46億48百万円となりました。

営業利益も、売上高の減などにより、前期に比べ27.9%減益の3億41百万円となりました。

### 築炉事業

売上高は、大型建設用案件の受注が引き続き活発であったことなどにより、前期に比べ8.2%増収の171億49百万円となりました。

営業利益も、売上高の増などにより、前期に比べ17.0%増益の20億73百万円となりました。

### 不動産事業、その他の事業

#### [不動産事業]

売上高は、前期とほぼ同じ10億16百万円となりました。

営業利益は、前期に比べ3.3%減益の2億92百万円となりました。

#### [その他の事業]

売上高は、製鉄所向け石灰の売上増により、前期に比べ2.1%増収の30億71百万円となりました。

営業利益は、前期とほぼ同じ94百万円となりました。

■ 前年報告書より当社の事業をシリーズでご紹介しております。  
第2回の本年は、築炉事業のご紹介です。

## FURNACE CONSTRUCTION

### 築炉事業

#### 耐火物総合ソリューションの一翼を担う築炉事業

当社は耐火物を製造するだけでなく、耐火物を築造する工事および定常的なメンテナンス、連铸設備に使われる耐火物の駆動などを用途とした耐火物周辺装置、また各種工業炉の設計などといったエンジニアリングも手がけ、お客様の要求に対し様々な角度から問題解決を図っています。

#### 【築炉・メンテナンス】

数多くの耐火物築造工事の実績を持ち、作業の効率化を図るため、新工法、自動化の開発などに取り組んでいます。

また、メンテナンスの分野では単に修理の請負ではなく、設備の円滑な稼働を実現すべく築炉整備のトータルエンジニアリングに積極的に取り組んでいます。

《例》・耐火物築造工事

- ・定常的なメンテナンス

(対象：製鉄所の高炉・熱風炉、工業炉、各種窯炉向けなど)



溶鋼鍋れんが築造

#### 【耐火物周辺装置】

主に製鉄所において耐火物周辺で使用される、様々な用途の装置を提供しています。最先端技術を用い、設計から施工までを一手に引き受けています。

《例》・溶鋼流量制御装置、鑄造ノズル交換装置  
(用途：連続鑄造設備)

- ・耐火ライニング補修用吹き付け装置、溶射装置 (用途：鉄鋼窯炉など) 他



溶鋼流量制御装置

#### 【工業炉設計】

業界屈指の熱技術を駆使し、工業炉の総合エンジニアリングを行っています。常に新しいノウハウを構築し、多様化する業界ニーズに果敢にチャレンジしています。

《例》・各種工業炉(連続加熱炉、トンネルキルン、熱処理炉など)の設計

- ・製鉄プロセスにおける各設備(高炉、熱風炉など)の耐火ライニング設計

- ・築炉工事に関するエンジニアリング

- ・環境に配慮した焼却炉の設計エンジニアリング



プッシャー式ピレット連続式圧延加熱炉

# 連結財務諸表

(金額は単位未満を切り捨てております。)

## 連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 (平成20年3月31日)	前期末 (平成19年3月31日)	科目	当期末 (平成20年3月31日)	前期末 (平成19年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	41,729	43,526	流動負債	27,669	34,218
現金及び預金	2,572	3,489	支払手形及び買掛金並びに工事未払金	16,553	19,558
受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金	20,662	24,293	短期借入金	3,598	6,269
棚卸資産	15,689	13,461	その他	7,517	8,391
その他	2,805	2,282	固定負債	18,102	15,243
固定資産	37,288	38,809	長期借入金	8,830	4,467
有形固定資産	30,299	29,162	その他	9,272	10,776
建物及び構築物	11,355	11,292	負債合計	45,772	49,461
機械装置、窯炉及び運搬具	10,293	8,880	(純資産の部)		
工具、器具及び備品	904	799	株主資本	30,397	26,555
土地	7,291	7,334	資本金	5,537	5,537
建設仮勘定	453	855	資本剰余金	5,138	3,521
無形固定資産	501	556	利益剰余金	20,423	17,615
投資その他の資産	6,487	9,090	自己株式	△ 702	△ 119
資産合計	79,017	82,335	評価・換算差額等	1,744	3,146
			少数株主持分	1,103	3,171
			純資産合計	33,245	32,874
			負債・純資産合計	79,017	82,335

(金額は単位未満を切り捨てております。)

## 連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	95,376	91,543
売上原価	77,229	73,155
売上総利益	18,146	18,388
販売費及び一般管理費	13,151	12,508
営業利益	4,994	5,880
営業外収益	606	867
営業外費用	804	676
経常利益	4,796	6,071
特別利益	1,089	1,438
特別損失	1,207	951
税金等調整前当期純利益	4,678	6,558
法人税、住民税及び事業税	711	2,106
法人税等調整額	482	234
少数株主利益	251	328
当期純利益	3,233	3,889

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,588	3,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,868	△ 2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 508	△ 1,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	45
現金及び現金同等物の増減額	△ 773	△ 104
現金及び現金同等物の期首残高	3,540	3,636
連結子会社の非連結子会社合併に伴う増加額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	2,766	3,540

## 連結株主資本等変動計算書 (要約)

(単位:百万円)

当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	5,537	3,521	17,615	△ 119	26,555	3,146	3,171	32,874
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 437		△ 437	-		△ 437
当期純利益			3,233		3,233	-		3,233
自己株式の取得				△ 583	△ 583	-		△ 583
株式交換による変動額		1,617			1,617	-		1,617
その他			11		11	-		11
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-	△ 1,402	△ 2,068	△ 3,470
連結会計年度中の変動額合計	-	1,617	2,808	△ 583	3,842	△ 1,402	△ 2,068	371
平成20年3月31日残高	5,537	5,138	20,423	△ 702	30,397	1,744	1,103	33,245

# 個別財務諸表

(金額は単位未満を切り捨てております。)

科目	当期末 (平成20年3月31日)	前期末 (平成19年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	30,611	33,267
固定資産	32,476	31,685
有形固定資産	21,782	20,797
無形固定資産	405	504
投資その他の資産	10,288	10,383
資産合計	63,087	64,953
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	21,488	27,156
固定負債	15,293	12,581
負債合計	36,781	39,737
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	25,116	22,639
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	3,521
利益剰余金	15,142	13,698
自己株式	△ 702	△ 118
評価・換算差額等	1,189	2,575
純資産合計	26,306	25,215
負債・純資産合計	63,087	64,953

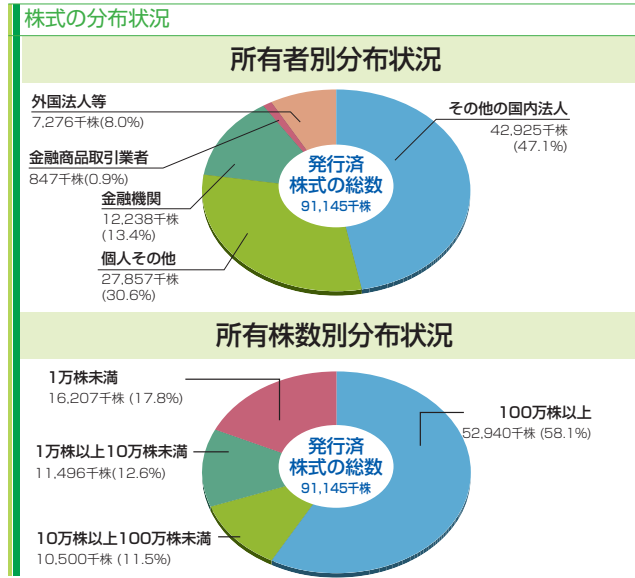
科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	85,226	83,370
売上原価	72,988	70,414
売上総利益	12,237	12,956
販売費及び一般管理費	9,641	9,581
営業利益	2,596	3,374
営業外収益	649	732
営業外費用	790	527
経常利益	2,455	3,579
特別利益	929	2,344
特別損失	1,104	761
税引前当期純利益	2,280	5,162
当期純利益	1,880	3,660

当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	5,537	3,521	13,698	△ 118	22,639	2,575	25,215
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 437		△ 437	-	△ 437
当期純利益			1,880		1,880	-	1,880
自己株式の取得			-	△ 583	△ 583	-	△ 583
株式交換による変動額		1,617	-		1,617	-	1,617
その他			-		-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			-		-	△ 1,386	△ 1,386
事業年度中の変動額合計	-	1,617	1,443	△ 583	2,477	△ 1,386	1,091
平成20年3月31日残高	5,537	5,138	15,142	△ 702	25,116	1,189	26,306

# 株式・会社の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	350,000,000株
発行済株式の総数	91,145,280株
株主数	11,220名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本製鐵(株)	39,080	42.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,004	3.3
黒崎播磨(株)	2,506	2.7
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウント		
ジェイビーアルディアイエスジーエフイー・エイシー	2,242	2.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,884	2.1
(株)福岡銀行	1,859	2.0
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー		
クライアント ノンタックス トリーティ	1,320	1.4
(財)日本製鐵八幡共済組合	1,045	1.1
日本生命保険(相)	898	1.0
クレディエットバンク 107692	780	0.9



設立	大正7年10月14日
創業	大正8年6月1日
資本金	5,537,960,000円

1. 取締役及び監査役		2. 執行役員	
取締役社長(代表取締役)	古野 英樹	専務執行役員	多喜田一郎
取締役副社長(代表取締役)	大塚 健二	専務執行役員	上田裕二郎
取締役	多喜田一郎	常務執行役員	江口 宏
取締役	上田裕二郎	常務執行役員	原田 力
取締役	江口 宏	常務執行役員	常岡 聡
取締役	常岡 聡	常務執行役員	黒田浩太郎
取締役	田中 靖人	執行役員	石丸 誠
常勤監査役	丸田 恵一	執行役員	桂 裕氏
監査役	佐野 正博	執行役員	田中 靖人
監査役	山崎 明彦	執行役員	吉村 正
監査役	武井 紘一	執行役員	中込 倫路
		執行役員	小淵 政和
		執行役員	高田 秀三
		執行役員	坂根 淳一
		執行役員	加山 恒夫
		執行役員	小田原 博
		執行役員	河本 滋史